

令和4年度事業報告書
令和4年4月1日から5年3月31日まで

特定非営利活動法人みつばちネットワーク

1 事業の成果

放課後児童健全育成事業において、令和元年にみつばち児童クラブ西町教室において始まった当事業の4年目の運営となった。令和4年度より、西町の第二教室である公園前教室を新設し3教室での運営となった。

新型コロナウイルス感染予防対策を継続徹底し、臨時休校や学校早帰りなどの学校の状況に柔軟に対応しながら、大きな問題なく運営を続けることができた。また、新型コロナウイルスの状況緩和に伴い、徐々にイベントを再開し、秋には大型バスで大山に旅行に行くことができたのもうれしい出来事だった。

おかげさまで、利用を希望される方からの問い合わせが継続的にあり、既存の利用者の方からのご紹介が多い。

これからも地域の子どもたちの居場所を作り成長を支えていき、保護者の方が安心して働いていただける環境を整えていきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
放課後児童健全育成事業	みつばち児童クラブ西町教室の運営	4/1~3/31	西町1-20 2	7人	45人	32,159 32,143
同上	みつばち児童クラブ湖山教室の運営	4/1~3/31	湖山町南 1-773-2	7人	52人	
同上	みつばち児童クラブ公園前教室の運営	4/1~3/31	西町2-10 9	4人	45	

(2) その他の事業

該当事業無し

令和4年度 財産目録

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人みつばちネットワーク

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	3,000		
山陰合同銀行鳥取駅南支店	215,068		
鳥取銀行鳥取北支店	3,310,568		
立替金	22,080		
未納入金	0		
仮払金	1,872,202		
前払費用	0		
流動資産合計		5,422,918	
2. 固定資産			
建物	3,212,180		
建物附属設備	1,512,821		
車両運搬具	4,801,572		
その他の固定資産	818,644		
固定資産合計		10,345,217	
資産合計			15,768,135
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,496,877		
前受金	1,434,806		
預り金	100,702		
流動負債合計		5,032,385	
2. 固定負債			
長期借入金			
鳥取銀行借入金	1,125,000		
役員借入金			
固定負債合計		1,125,000	
負債合計			6,157,385
正味財産			9,610,750

令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人みつばちネットワーク
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,528,636		
その他流動資産	1,894,282		
流動資産合計		5,422,918	
2. 固定資産			
建物	3,212,180		
建物附属設備	1,512,821		
車両運搬具	4,801,572		
その他の固定資産	818,644		
固定資産合計		10,345,217	
資産合計			15,768,135
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,496,877	/	
前受金	1,434,806	/	
預り金	100,702	/	
流動負債合計		5,032,385	
2. 固定負債			
長期借入金	1,125,000		
役員借入金			
固定負債合計		1,125,000	
負債合計			6,157,385
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		5,814,499	
当期正味財産増減額		3,796,251	
正味財産合計			9,610,750
負債及び正味財産合計			15,768,135

令和4年度 活動計算書
 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
 特定非営利活動法人みつばちネットワーク
 (単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	0
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3. 受取委託料		
放課後児童健全育成事業	23,198,098	23,198,098
4. 事業収益		
放課後児童健全育成事業	11,772,427	11,772,427
5. その他収益		
受取利息	104	
雑収益	984,999	985,103
経常収益計		35,955,628
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	16,042,262	
賞与手当	3,130,000	
法定福利費	1,292,892	
福利厚生費	247,545	
人件費計	20,712,699	
(2) その他経費		
旅費交通費	29,154	
交際費	98,616	
会議費	98,012	
車両費	269,108	
通信費	428,469	
租税公課	204,467	
消耗品費	2,510,973	
地代家賃	1,320,400	
リース料	0	
修繕費	905,518	
保険料	881,339	
支払手数料	534,770	
諸会費	226,006	
新聞図書費	89,359	
減価償却費	2,790,101	
雑費	1,045,000	
その他経費計	11,431,292	
事業費計		32,143,991
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
支払利息	15,386	
その他経費計	15,386	
管理費計		15,386
経常費用計		32,159,377
税引前当期正味財産増減額		3,796,251
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		3,796,251
前期繰越正味財産額		5,814,499
次期繰越正味財産額		9,610,750

計算書類の注記

特定非営利活動法人みつばちネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法）
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5) ボランティアによる役務の提供
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

6. 用途等が制約された寄附金等の内訳

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	2,437,461	1,161,742	0	3,599,203	387,023	3,212,180
建物附属設備	1,883,954	0	0	1,883,954	371,133	1,512,821
車両運搬具	9,294,430	2,866,749	1,583,230	10,577,949	5,776,377	4,801,572
工具器具備品	0	444,400	0	444,400	88,880	355,520
投資その他の資産						
敷金	0	300,000	0	300,000	0	300,000
リサイクル料	33,690	10,190	0	43,880	0	43,880
保険積立金	119,244	0	0	119,244	0	119,244
合計	13,768,779	4,783,081	1,583,230	16,968,630	6,623,413	10,345,217

8. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	2,025,000	0	900,000	1,125,000
合計	2,025,000	0	900,000	1,125,000

9. 役員及びその近親者との取引の内容

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

前事業年度の年間役員名簿

特定非営利活動法人みつばちネットワーク

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	山口 英晃		令和4年4月1日 ～ 5年3月31日	無し
理事	池田 康利		令和4年4月1日 ～ 5年3月31日	無し
理事	影山 嗣泰		令和4年4月1日 ～ 5年3月31日	無し
監事	小坂 宏治		令和4年4月1日 ～ 5年3月31日	無し

(備考)

- 1 「役名」の欄には、理事、監事の別を記載する。
- 2 「住所又は居所」の欄には、鳥取県特定非営利活動促進法施行条例第3条第1項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記載する。
- 3 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員について記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員のみについて記載する。